＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞（長寿命型・ゼロ・エネルギー住宅型・高度省エネ型・省エネ改修型・優良建築物型共通）

様式3-1

グループ名称	茨城県中小建築工事業協会
R2採択グループ番号	09 - 0292 - 0211

（1） 事務局体制の確認

（1）－1 ：グループ事務局の体制

	選択項目
■	専任の担当者を配置している
■	事務局担当者が複数人いる
■	事務局担当者には常に連絡が取れる
□	外部の業者に部分的に業務委託をしている 業者名
□	外部の業者に全ての業務を委託している 業者名
■	事務局担当者が複数のグループを担当している

（1）－2 ：グループのサポート体制

	選択項目
□	基本的に施工事業者が全て行い、交付申請等補助申請のみ対応
■	設計申請等のサポートが出来る体制になっている
■	施工に関するサポートが出来る体制になっている
■	維持管理に関するサポートが出来る体制になっている
■	地域型住宅の営業提案に関するサポートが出来る体制になっている
■	その他、グループ特有のサポート体制がある 内容　見積書・工程表・積算書・パース図・4D動画バーチャルショールームの作成、等。

（1）－3 ：グループ内の情報共有の方法

	選択項目
■	グループ内でR3年度事業説明会を実施する
□	SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有
■	メール・メーリングリストを使った情報発信
■	ホームページ等Webを使った情報共有・発信（会員専用ページなど）
■	TEL・FAXを使った情報共有・発信
■	その他 内容　事務局担当者及びグループ構成員の、定期訪問による情報共有化と要望確認の実施。

（1）－4 ：所属工務店の廃業等があった際の対応について

	選択項目
□	指定ルールに基づいて積立を行っており廃業があった際の検査費用として活用し維持管理を引き継ぐ工務店を紹介する。
□	グループ事務局で維持管理を引き継ぐ工務店を紹介
□	グループ事務局にて維持管理を代行
□	グループ事務局が住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる
□	第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし
□	グループ事務局として対応しない
■	その他 内容　近隣工務店が後継事業者としてメンテナンス等の対応を行う。倒産の際は、敏速にグループ内で協議・選定し引き継ぐ施工事業者を消費者に紹介する。

<地域型住宅グリーン化事業に対する取組み>（長寿命型・ゼロ・エネルギー住宅型・高度省エネ型・省エネ改修型・優良建築物型共通）

様式3-2

グループ名称	茨城県中小建築工事業協会
R2採択グループ番号	09 - 0292 - 0211

（2） 地域型住宅の仕様、品質に関する取組み

（2）－1 ：主要構造部(柱・梁・桁・土台)における地域材の推奨する割合

選択項目						
□	50%未満	■	50%以上	□	80%以上	

（2）－2 ：グループの住宅性能の向上や第三者による評価に関する取組み

選択項目			
■	設計性能評価書を取得している	■	ZEHに取り組んでいる
■	建設性能評価書を取得している	■	BELSに取り組んでいる
■	耐震等級3を取得している	■	低炭素住宅の認定を取得している
■	ゼロ・エネルギー住宅でも長期優良住宅の認定を取得している		
■	その他内容	「設計性能評価書」を取得を義務として、戸別に「建築性能評価書」・「認定長期優良住宅」・「ZEH」・「認定低炭素住宅」等を建築主の要望や状況により取得する。	

（2）－3 ：省エネ改修型の仕様・施工品質に関する取組み

選択項目		
■	推奨仕様内容	必ず、対象住宅の施工については、補助申請者(施工構成員)が、「住宅省エネルギー技術講習会」の受講者が携わる事とし施工品質の一定化を図る。
■	その他内容	改正建築物省エネ法説明会及び住宅省エ技術講習会へ参加と、グループ独自に研修会開催を行う。

（2）－4 ：地域型住宅の生産体制に関する取組み

選択項目			
□	地域型住宅で使用する用材の寸法規格化	■	使用する地域材の在庫把握の仕組み
■	地域型住宅の施工に関する統一基準がある。(一部箇所も含む)	■	指定(推奨)の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有
□	地域型住宅の信頼性確保に向けた検査ルールがある	□	地域型住宅としてのグループ独自の証明証の発行
■	地域型住宅の積算・見積もりに関する統一したルールがある	□	完成保証・地盤補償等の各種保険の添付(瑕疵担保責任保険は除く)
■	その他内容	維持管理メンテナンスを考慮し、ベランダ・バルコニー・陸屋根の防水については、スカイプロムナードを基本仕様とする。	

（3） 地域型住宅の維持管理に関する取組み

（3）－1 ：住宅履歴情報の管理・活用について

選択項目			
□	住宅履歴情報は施主が保管管理を行う	□	住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う
□	住宅履歴情報は施工工務店で保管管理を行う(施工工務店任せ)	□	グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する
■	その他内容	グループ指定提携先住宅履歴情報サービス機関で保管管理を基本とするが、会社により自社管理も可とする。	

（3）－2 ：維持管理の実施に関する取組みについて

選択項目			
□	グループ共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う	□	グループとして外部の機関と提携(契約)して維持管理を実施
□	各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う	□	維持管理の実施に関しては施工工務店任せ
■	その他内容	各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行うが、会社により提携外部機関への依頼にて実施を行う。	

（3）－3 ：グループ事務局で維持管理の対応について

選択項目	
□	グループ事務局が施工事業者に連絡して維持管理・点検を行う
■	維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する
□	維持管理の実施に関してグループ事務局では関与しない

<地域型住宅グリーン化事業に対する取組み>（長寿命型・ゼロ・エネルギー住宅型・高度省エネ型・省エネ改修型・優良建築物型共通）

様式3-3

グループ名称	茨城県中小建築工事業協会
R2採択グループ番号	09 - 0292 - 0211

（4）グループのサポート体制

（4）－1 ：グループで実施、参加する研修会・講習会

選択項目			
■	補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会	■	省エネ改修に関連した研修会
■	地域型住宅の認定・評価書取得等の設計技術・知識に関する研修会	■	改正省エネルギーに関連した研修会
■	地域型住宅に関連した施工技術・知識に関する研修会	■	顧客提案等の営業手法等に関する研修会
■	地域型住宅の維持管理に関連した研修会	■	工務店経営に関連した研修会（人材育成・働き方改革・民法改正等）
■	住宅性の評価・表示協会が開催する講習会への参加	■	CCUS（建設キャリアアップシステム）に関連した研修会
■	住宅金融支援機構が開催する仕様書説明会への参加	■	事業者向け現場見学会
■	その他 内容	最新情報は随時発信・共有し、経験・未経験問わず知識・技術の向上を計る。（ウッドショックに伴う工務店対応セミナー開催済み）	

（4）－2 ：グループ（事務局）の未経験工務店の割合

選択項目			
□	未経験工務店は所属していない	□	未経験工務店が1／3以上
■	未経験工務店の所属が1／3未満	□	未経験工務店がどれだけ所属しているかわからない

（4）－3 ：グループ（事務局）が実施している未経験工務店に対するサポート体制

選択項目			
■	未経験工務店への優先サポートの実施	■	営業支援（提案書作成・営業同行）
■	地域型住宅の補助活用マニュアル（手順書）の用意	■	事務局による交付申請書類作成支援
■	各種認定取得サービスの活用提案	■	事務局による実績報告書類作成支援
■	施工管理・施工検査のサポート		
■	その他 内容	各省庁が開催する省エネ、建築技術等に関わる講習への積極参加を促し知識・技術の向上を計る。	

（5）地域産業・災害等への対応

（5）－1 ：地域社会との連携・継承等について

選択項目			
■	地域の伝統的なデザインの継承を意識している	■	地域の住まい方の継承を意識して対応する
■	地域の街並みの継承を意識して対応する	■	地域型住宅に和の住まいの要素を取り入れた対応を行う

（5）－2 ：和の住まいに関連した取組み

選択項目	
■	和室の提案や畳の活用を義務または推奨している 内容　日本の気候に適しており、「いばらき木の家」として畳ならではの落ち着いた空間を推奨する。
■	和瓦の活用を義務または推奨している 内容　街並み景観を重視する観点から、和瓦デザインの住宅供給を行う。
■	襖や障子の活用を義務または推奨している 内容　「いばらき木の家」として、日本の住宅文化である和室を推奨する。
■	地域の伝統的な素材を活用する取組みを行っている 内容　地域生産・地域消費の観点より、県産材や笠間焼、益子焼等地域の名産品及び生産品の利用を促進する。
□	その他 内容

（5）－3 ：災害発生時・発生後の対応についての取組み

選択項目	
□	特に取り決めていることは無い
■	取組みを行っている 内容　茨城県と『災害時の応対仮設住宅協定』を「茨城県建築連合会」と合同で「全木協茨城県協会」として締結を行っております。発災の際は、茨城県及び各市町村と協議を行い速やかに応急仮設住宅の供給を図ります。又、応急修理についても速やかに柔軟な対応で応じて参ります。

（5）－4 ：災害発生時の取組み等に対しての国土交通省より情報提供の受け取りに関して

■	情報提供を受ける	□	情報提供を受けない

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞（長寿命型・ゼロ・エネルギー住宅型・高度省エネ型・省エネ改修型・優良建築物型共通）

補足資料

グループ名称	茨城県中小建築工事業協会
R2採択グループ番号	09 - 0292 - 0211

（6）消費者への広報

（6）-1 グループの消費者への広報

選択記載項目	
■	グループの取組み等PRポイントについて 茨城県内約70社(内グリーン化参加31社)の工務店任意団体のグループです。2009年に発足し、県内5地区（県北・県央・県西・県南・鹿行）それぞれの地区にふさわしい住宅建設を行っており、長期優良住宅先導事業より、長期優良住宅普及拡大を計っております。 又、グループとして「ZEH」・「BELS」や「長期優良住宅化リフォーム推進事業」へも取り組み、地域消費者の住宅相談の担い手として活動しております。
■	地域型住宅の性能・アピールポイントについて 茨城県は、県北・県央・県西・県南・鹿行の5地区に大別され、地域区分も4・5・6の3区分が存在することから、各区分に適応した住宅建設が望まれています。県北・県西・鹿行地区は田園型、県央・県南地区は都市型住宅が多く見られそれぞれの地区にふさわしい住宅建設を推進します。 私達グループは、各地区にふさわしい景観と調和した住宅建設を行います。又、消費者への透明性化を計る為、提携先外部機関の積算システム等利用促進と、「設計住宅性能評価書」は、取得を義務化としております。更に、建設住宅性能評価書の取得を促進し、各現場検査は準ずる内容としております。 又、重要な地域情報としてハザードマップの活用により「土砂災害特別警戒区域」の確認や「自然災害（津波・洪水・地震・土砂・台風）」等の発生リスク情報を消費者へ提供する。
■	地域型住宅における地域材の活用について 共通ルールは、「主要構造材（柱・梁・桁・土台）の50％以上を地域材とし合法木材も可とする。羽柄材については、地域材利用を促進する。」とするが、グループとして県産材の利用を強く促進しております。
■	引き渡し後の維持管理について 各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行うが、会社により提携外部機関（一般社団法人 住宅金融普及協会、一般社団法人 住宅性能評価・表示協会、株式会社 日本住宅保証検査機構、一般社団法人JBN・全国工務店協会、等）の維持保全点検サービスを利用する。

（6）－2 ：グループの消費者相談窓口

選択項目		
■	相談窓口等の連絡先がある	
■	TEL 03-3219-0112	
■	メールアドレス info@tyukenkyo.com	
□	その他	

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞（ゼロ・エネルギー住宅型）

様式5

グループ名称	茨城県中小建築工事業協会
R2採択グループ番号	09 - 0292 - 0211

（1）BELS認証による評価

（1）－1 ：提案種別

選択項目				
■	BELS認証による評価	□	評価委員会による評価	

※ BELS認証による評価を選択したグループは、下記設問に回答ください。

評価委員会とはWEBプログラムで対応できない省エネ手法を個別に評価する方法です。 評価委員会による評価のみの場合は、設問（2）のみに回答してください。

（1）－2 ：グループとして展開する地域（ゼロエネ住宅の供給予定地域）

選択項目																
□	1地域	□	2地域	□	3地域	■	4地域	■	5地域	■	6地域	□	7地域	□	8地域	

（1）－3 ：NearlyZEHでの申請

選択項目				
■	なし	□	あり	

（1）－4 ：ゼロエネ住宅の該当事業形態

選択項目						
■	請負	■	請負（太陽光発電のみ分離発注）	■	建売	

（1）－5 ：ゼロエネルギー住宅の取り組み

A：グループとしてゼロエネ住宅の供給に積極的ですか？

選択項目						
■	はい	□	いいえ	□	どちらとも言えない	

B：ゼロエネ住宅の省エネ性能について、グループで共有する数値目標は設定していますか？

選択項目				
■	はい	□	いいえ（要件に適応する住宅を供給する）	

C：具体的な設定されている数値目標を記入ください。（設問Bで「はい」と回答いただいた方へ）

回答			
外皮平均熱貫流率（UA値）	0.55	W/㎡・K	
□ この項目の設定なし			
全体のエネルギー削減量（R）	105	%	
□ この項目の設定なし			
太陽光を除くエネルギー削減量（R0）	28	%	
□ この項目の設定なし			

D：交付申請における外皮計算は、どのような方法で行いますか？

選択項目					
□	グループ事務局が実施	■	申請事業者（施工事業者）にて実施	■	外注（外部事業者に依頼）
■	その他	グループ事務局指定提携設計事務所			

E：交付申請における一次エネルギー計算は、どのような方法で行いますか？

選択項目					
□	グループ事務局が実施	■	申請事業者（施工事業者）にて実施	■	外注（外部事業者に依頼）
■	その他	グループ事務局指定提携設計事務所			

<地域型住宅グリーン化事業に対する取組み>（ゼロ・エネルギー住宅型）

様式5　モデルプラン

グループ名称	茨城県中小建築工事業協会
R2採択グループ番号	09 - 0292 - 0211

F：交付申請におけるBELSの申請書作成及び申請は、どのような方法で行いますか？

選択項目					
□	グループ事務局が実施	■	申請事業者（施工事業者）にて実施	■	外注（外部事業者に依頼）
■	その他　　グループ事務局指定提携設計事務所				

（1）－6　：モデルプランによるゼロエネ住宅性能の試算で、モデルプラン計算は、どのような方法で行いましたか？

選択項目				
■	グループ事務局が実施	□	外注（外部事業者に依頼）	
■	その他　　グループ事務局指定提携設計事務所			

（1）－7：モデルプラン計算結果（必ずモデルプラン計算を1つ以上入力ください）

No	想定する地域区分（1～8）	外皮平均熱貫流率（UA値）	エネルギー削減率		主な省エネルギー手法					
			全体 R(%)	太陽光発電を除く R0(%)	太陽光発電	太陽光発電　容量（kW）	陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの（記述）
1	4	0.55	106	28	■	6				
2	5	0.55	105	31	■	5				
3	6	0.55	114	32	■	5				
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

NearlyZEHのモデルプラン計算結果

設問（3）.でNearlyZEHモデルプランを選択した場合は、必ず1つ以上入力してください

No	想定する地域区分（1～8）	外皮平均熱貫流率（UA値）	エネルギー削減率		主な省エネルギー手法					
			全体 R(%)	太陽光発電を除く R0(%)	太陽光発電	太陽光発電　容量（kW）	陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含まれないもの（記述）
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

（2）評価委員会による評価　　（評価委員会による評価を選択の場合、ゼロエネ審査室より連絡があります）

（2）－1：導入する省エネ手法をお答えください

選択項目					
□	空気集熱式太陽熱利用システム	□	地熱利用		
□	その他				

（2）－2：現在の運用をお答えください

選択項目					
□	実際の物件に導入している	□	実際の物件に導入していない		